



MINING THE FUTURE

第97期 中間報告書

2021年4月1日－2021年9月30日

株主のみなさまへ

目次

Top Message	1
連結業績ハイライト	3
特集 - 世界の自動車電動化の動きと電池材料事業	5
トピックス	7
連結財務諸表(要約)	8
会社情報	9
株式状況	9



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第97期 第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

2021年度第2四半期連結累計期間の業績について

金属価格の上昇により、前年同期間と比べて増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しておらず、東南アジアを中心に変異株の感染拡大により経済活動が落ち込みましたが、ワクチン接種の進展などにより中国や米国等では景気が回復基調で推移しました。

為替相場については、米国経済の回復による量的金融緩和の段階的な縮小の開始を見据えた動きなどから、円安ドル高傾向で推移しました。銅価格は、上昇基調で推移していたものの、変異株の感染拡大による需要減少などを受け下落基調に転じました。ニッケル価格は、世界経済が回復基調にあることなどを背景に上昇基調で推移しました。金価格は、変異株の感染拡大により景気回復に懸念が生じたことなどから上昇基調で推移したものの、米国経済の回復などもあり下落基調に転じました。

材料事業の関連業界では、車載用電池向けにつきましては、自動車の電動化が加速していることを背景に需要が堅調に推移しました。電子部品用部材につきましても、スマートフォンの

第5世代移動通信システム(5G)の進展や自動車の電装化などにより、需要が堅調に推移しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高と利益はともに、前年同期間を大幅に上回りました。これを受け、中間配当は113円としています。

通期業績予想の見直しについて

通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済環境の先行き不透明感が残るものの、現時点で合理的と考えられる範囲の想定を元に、主要な非鉄金属価格と為替水準を見直しました。また主要製品の生産・販売量は、足元の実績を踏まえて見直しています。これに加え、10月14日に発表したシエラゴルド銅鉱山の権益譲渡に関する一連の手続きの影響額を織り込んで通期の業績予想を策定しています。

なお、シエラゴルド銅鉱山の権益譲渡に関する一連の手続きの影響額につきましては、現時点では譲渡実行のスケジュールが確定しておらず次年度以降となる可能性もありますため、中間配当および期末配当予想の算定から除外しています。

株主のみなさまへ

当社は長期ビジョンに向けて成長戦略を推進し、企業価値の最大化に努めていきます。株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

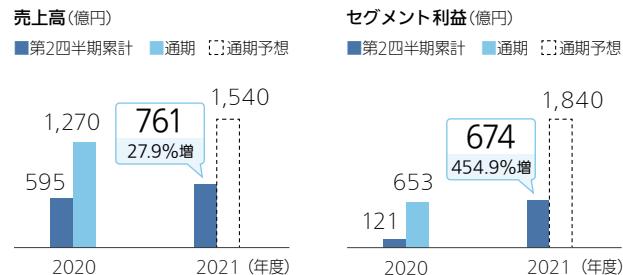
代表取締役社長 野崎 明

連結業績ハイライト (IFRS)



資源セグメント

Mineral Resources

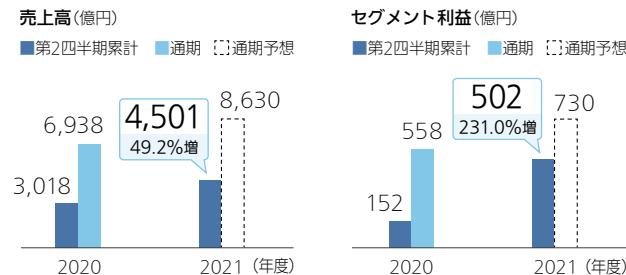


当第2四半期連結累計期間の概要

- セグメント利益は、銅価格の上昇などにより、前年同期を上回りました。
- 菱刈鉱山は年間販売金量6tに向け順調な操業を継続しており、販売金量は3.7tとなりました。
- モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ一部設備の稼働停止を実施したことなどにより、前年同期を下回っています。
- セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの操業となりましたが、生産量は国家非常事態宣言を受けて保安操業を実施した前年同期を上回りました。
- シエラゴルド銅鉱山(チリ)の生産量は、給鉱品位、実収率の上昇により前年同期を上回りました。
- ケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)フェーズ2開発プロジェクトは建設を加速し、全体進捗65%を超えました。

製錬セグメント

Smelting & Refining

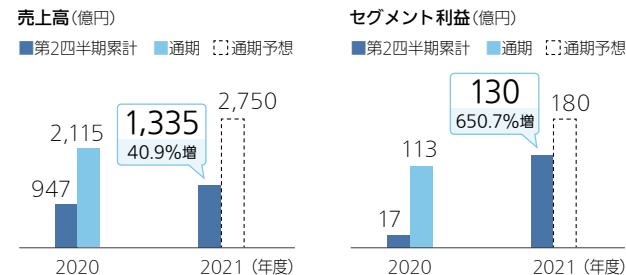


当第2四半期連結累計期間の概要

- セグメント利益は、非鉄金属価格が上昇したことなどにより、前年同期を上回りました。
- 電気銅は東予工場の定期炉修を控えるなか、生産量及び販売量は前年同期を下回りました。
- 電気ニッケルの生産量は原料不足を主因に前年同期を下回りましたが、販売量は国内需要の回復などにより前年同期を上回りました。
- Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響等により操業度を一時的に低下させたことなどにより前年同期を若干下回りました。
- Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、設備トラブルなどにより前年同期を下回っています。

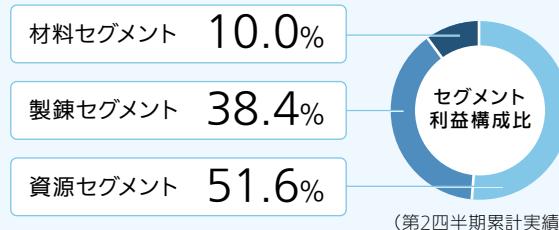
材料セグメント

Materials



当第2四半期連結累計期間の概要

- 粉体材料では、好調な販売を維持しました。
- 電池材料では、一時的に需要が低迷した前年同期と比較して販売量が増加しています。
- 今後も車載・通信分野において、足元では半導体供給不足や中国の経済成長減速などの懸念要因がありますが、DXや自動車のEV化などで今後も中長期的な需要は堅調に推移すると見込んでいます。
- 電池材料の新工場の建設開始について発表しました。また、車載電池のリサイクルに向けた実証を進めています。(P5「特集-世界の自動車電動化の動きと電池材料事業」をご覧ください)



Mineral Resources



Smelting & Refining



Materials



注)セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。セグメント利益構成比は、3セグメント合計に対する比率を表記しております。

2010年代後半からカーボンニュートラルに向けた動きが世界で広がってきました。その中で、自動車の電動化は世界の自動車メーカーにとって大きな課題となっています。今回は、自動車電動化の動きのなかで事業拡大を行っている、当社電池材料事業をご紹介します。



磯浦工場(愛媛県)

住友金属鉱山と電池材料

当社は1990年代に高純度の金属粉末の生産技術を開発し電池向け正極材の生産を始めています。当時普及が始まったノートパソコン、携帯電話用途に使用されていました。そして2000年代に入り、当社が生産する水酸化ニッケルがハイブリッド自動車向けに採用されたことが大きな転機となりました。

その後2010年代には、電気自動車のリチウムイオン電池向けとして、当社ニッケル・リチウム系正極材が採用されています。このころになると、金属の大量生産の技術がある、原料となるニッケル資源を保有しているという当社の強みが大きく生きてくるようになってきました。

3事業連携の強み

現在、世界の車載向け電池正極材ではニッケル系が大きなシェアを占めています。しかしニッケルの産出地域は偏在しており、また開発が進むにつれて鉱石の低品位化が進行しています。そのようななかで、当社は、グループ内においてニッケル原料確保から電池材料生産まで、一貫した自社内でのニッケルサプライチェーンを有しており、原料確保、安定供給、環境面などのトレーサビリティを実現しているという大きな強みがあります。この強みを生かし、お客様に安心して使用していただける製品を提供しています。

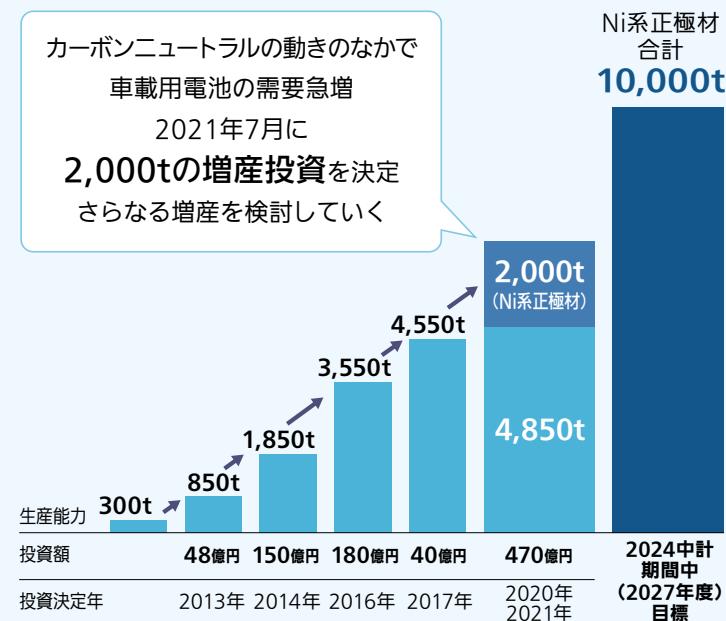
電池材料の増産

現在当社では磯浦工場(愛媛県新居浜市)、播磨事業所(兵庫県加古郡播磨町)、住友金属鉱山(福島県双葉郡楡葉町)の3拠点で電池材料を生産しています。現在の生産量は約5,000t/月ですが、2021年7月にさらに2,000t/月の増産を決定しました。新しい生産拠点は磯浦工場の近隣の社有地で、2025年の完成に向けて建設を進めています。急増する車載電池の需要にこたえとともに、社会的課題である自動車が生産する温室効果ガスの削減に貢献する製品として、事業の成長を図っていきます。



電池材料の成長戦略

正極材(NCA)生産能力増強の推移(月産)

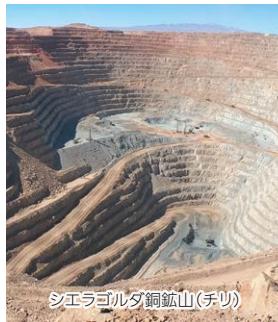


使用済み電池のリサイクル

本年8月に当社は電池のリサイクル技術の実証実験が成功したことを発表しました。ニッケルおよびコバルトを回収し高純度化することで、リチウムイオン電池用原料に再使用できることの実証を行ったほか、リチウムを再資源化する能力を備えた新プロセスを確立しています。現時点では自動車からのリチウムイオン電池の廃棄はまだ大きな量ではありませんが、今後電動化の進展とともに使用済み電池のリサイクルは大きな課題となることが見込まれています。当社は今後も技術革新を進め、社会課題の解決に向けて取り組んでいきます。

いま 住友金属鉱山の現在がわかる、注目トピックスをご紹介します。

10月 シエラゴルド銅鉱山(チリ)の権益譲渡を発表



当社は、チリ共和国のシエラゴルド銅鉱山に係る全権益保有持分を、オーストラリアのSouth32社に譲渡することといたしました。同鉱山には2011年に参入し、現在までパートナー企業と共同で建設、操業を牽引してまいりましたが、全社的な資産ポートフォリオ見直しに伴い、譲渡の決定をしたものです。

譲渡に係る対価は譲渡価額約1,190百万米ドル(31.5%権益分)に加えて、2025年末までに銅価格や生産量について一定条件が充足されることを条件に、追加で最大350百万米ドルを受領することで合意しています。

譲渡の実行は、一定の条件の充足や、必要な許認可の取得を前提として、2022年3月までの完了を予定しています。

10月 特別展「ポンペイ」への特別協賛を発表



当社は、2022年1月から12月にかけて、東京・京都・宮城・福岡の全国4か所で順次開催される特別展「ポンペイ」に、特別協賛します。

当社は国内外で非鉄金属の採掘や製錬を行っており、銅や金をはじめとする非鉄金属を使った古代の品が数多く展示される展示会を支援することは意義深いものと考えています。本展覧会を通じて、多くの方々へ2000年の時を経て解き明かされるポンペイの豊かな文化に触れていただくとともに、古代より社会のインフラを支えてきた非鉄金属について理解を深め、その大切さを知っていただく機会となることを期待しています。

東京展は2022年1月14日(金)から4月3日(日)まで、東京国立博物館平成館にて開催予定です。

URL <https://pompeii2022.jp/>

※株主さまへの招待券等の贈呈はいたしておりません。ご了承ください。

個人投資家向け説明会を開催

9月と10月に、個人投資家向けの説明会を開催いたしました。本年度はオンラインでの開催で、社長・広報IR部長がご説明しております。資料と動画はウェブサイトに掲載しておりますのでぜひご覧ください。

URL <https://www.smm.co.jp/ir/event/document/>

統合報告書2021を発行

本年度の統合報告書では、当社グループの価値創造について、サステナビリティと事業とのさらなる融合を図りながら、事業を取り巻くリスクと機会、競争力や提供価値、ビジネスモデルや戦略を関連付けて説明しています。ウェブサイトにてご覧ください。

URL https://www.smm.co.jp/ir/library/integrated_report/

(単位:百万円)

要約四半期連結損益計算書	当第2四半期累計 2021年4月1日～ 2021年9月30日	前第2四半期累計 2020年4月1日～ 2020年9月30日
売上高	597,930	406,709
売上原価	△ 483,220	△ 350,529
売上総利益	114,710	56,180
販売費及び一般管理費	△ 25,330	△ 22,265
金融収益	7,112	6,822
金融費用	△ 1,955	△ 9,562
持分法による投資損益(△は損失)	24,434	△ 4,449
その他の収益	4,730	1,636
その他の費用	△ 2,035	△ 2,478
税引前四半期利益	121,666	25,884
法人所得税費用	△ 1,440	△ 8,587
四半期利益	120,226	17,297
非支配持分	6,398	△ 173
親会社の所有者に帰属する四半期利益	113,828	17,470

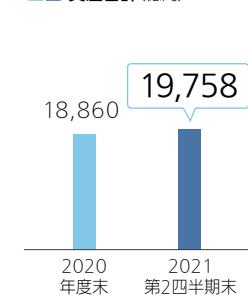
(単位:百万円)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	当第2四半期累計 2021年4月1日～ 2021年9月30日	前第2四半期累計 2020年4月1日～ 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,944	51,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,876	△ 38,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,208	△ 28,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 37,140	△ 15,623
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	155,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,538	△ 2,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,771	137,345

(単位:百万円)

要約四半期連結財政状態計算書	当第2四半期 連結会計期間 2021年9月30日	前連結会計年度 2021年3月31日
資産		
流動資産	684,327	673,736
非流動資産	1,291,504	1,212,263
資産合計	1,975,831	1,885,999
負債		
流動負債	280,566	325,322
非流動負債	331,404	337,694
負債合計	611,970	663,016
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,604	87,604
自己株式	△ 38,040	△ 38,027
その他の資本の構成要素	67,026	25,148
利益剰余金	1,033,706	945,956
非支配持分	120,323	109,060
資本合計	1,363,861	1,222,983
負債及び資本合計	1,975,831	1,885,999

■ 資産合計(億円)

■ 親会社の所有者に帰属する持分合計(億円)
○ 親会社所有者帰属持分比率(%)

前第4四半期連結会計期間より顧客から受領した有償支給品に係る会計処理を変更しており、本報告書では前第2四半期累計期間の売上高および売上原価については、遡及適用後の金額を表示しています。

会社概要 (2021年9月30日現在)

商号 住友金属鉱山株式会社
Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
本社所在地 東京都港区新橋5丁目11番3号
創業 天正18年(1590年)
設立 昭和25年(1950年)
資本金 932億円
従業員数 連結：7,176名 単独：2,560名

取締役および監査役

(2021年9月30日現在)

取締役会長 中里 佳明*
取締役社長 野崎 明*
取締役 松本 伸弘
肥後 亨
金山 貴博
社外取締役 中野 和久
石井 妙子
木下 学
常任監査役 (常勤) 中山 靖之
監査役 (常勤) 今井 浩二
社外監査役 吉田 亙
若松 昭司

執行役員

(2021年9月30日現在)

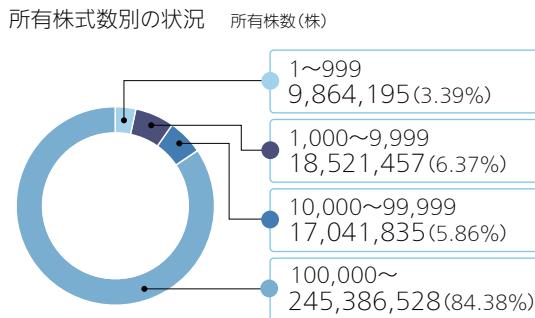
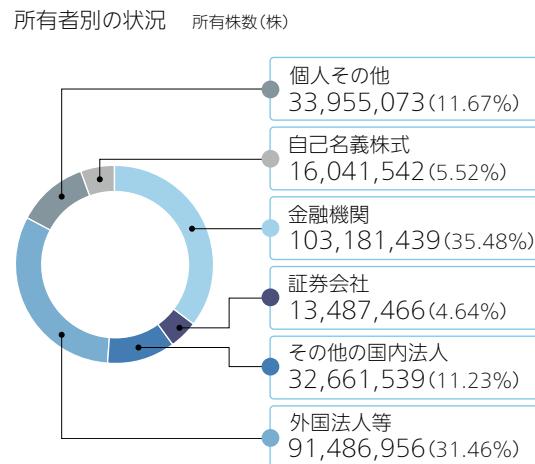
社長 野崎 明
常務執行役員 水野 文雄
貝掛 敦
松本 伸弘
阿部 功
肥後 亨
金山 貴博
佐藤 涼一
執行役員 滝澤 和紀
吉田 浩
谷 勝
大久保 仁史
坂本 孝司
小笠原 修一
大場 浩正
田中 勝也
竹林 優
宮本 邦彦
岡本 秀征

注 *印は、代表取締役です。

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 500,000,000株
発行済株式総数 290,814,015株
株主数 49,067名

株式分布状況 (2021年9月30日現在)



株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会 毎年6月
臨時株主総会 必要の都度

資格基準日

定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人

および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

[郵便物送付先]

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

[電話照会先]

0120-782-031

[ウェブサイト]

<https://www.smtb.jp/personal/agency/>



公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせさせていただきますようお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様がご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様がご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

特別口座株式の振替手続きについて

株券電子化前に、証券保管振替機構をご利用されていなかった株主様(お手元に株券をご所有の株主様)の株式については、特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買することができませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振り替えることをお勧めいたします。特別口座に記録されている株式の振替を希望される場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせさせていただきますようお願いいたします。



SMMニューズメール

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、
発表後にメールで配信しています。

ぜひご登録ください。

ご登録は当社ウェブサイトから

https://www.smm.co.jp/news_mail/



当冊子についてのお問合せ

住友金属鉱山株式会社 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号

TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215

<https://www.smm.co.jp/>

